

2022年4月20日

各位

株式会社 北九州銀行

株式会社苅野の「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による『SDGs宣言』策定について

北九州銀行（頭取 嘉藤 晃玉）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記の通りお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	株式会社苅野
所在地	福岡県宮若市磯光1134番地2
代表者	苅野 毅
業種	産業機械部品製造業
URL	http://karino-g.com

※株式会社苅野の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 役職員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：森山 TEL：082-567-5280
株式会社北九州銀行 事業性評価部 担当：高木 TEL：082-258-9910



株式会社荻野 SDGs宣言

当社は、「最適とは何かを考えてみる」という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の達成および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年3月1日

株式会社荻野

代表取締役 荻野 毅



4つの重点項目(ターゲット2030)

循環社会に「最適」な製品の提供

リサイクル可能品の製造や、高強度製品の研究開発による廃棄物の削減や再資源化に努めます。お客様だけでなく、循環型社会のニーズにも応えられる製品を提供してまいります。

【主な取り組み】

強度を従来より強化した部品の開発
リサイクル可能製品の製造
使用済となった当社製品の再製造



環境への思いやり

環境問題を解決することが重要な社会使命と認識し、自社の事業活動における電気使用量の削減等に努めます。また、焼却時に発生する有害物質を抑制する自社製品の供給を通じて、環境負荷の低減を進めてまいります。

【主な取り組み】

LED電灯への切替、焼却時の有害物質抑制設備使用頻度の効率化による消費電力削減
事務所周辺での植樹活動



働きやすい職場環境づくり

新たな人材育成プログラムを整備し、多様な人材が活躍できる仕組み作りを進めます。また、スポーツクラブ活動等により社員の健康増進を促し、組織の生産性向上に努めてまいります。

【主な取り組み】

ハラスメント箱の設置、年4回の社内イベント実施
健康増進やコミュニケーション充実のためのスポーツクラブ活動



地域社会との共存

地域の皆さまと連携し、地域社会の発展に寄与していきます。また、災害時にも地域を守るための迅速な対応が取れるよう、防災訓練を継続し、防災に関する意識を高めてまいります。

【主な取り組み】

地場外注先の積極的な利用
防災訓練の実施



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。